

菊池貴晴『中国第三勢力史論』

水羽信男

I

日本における「九・一八」(柳条湖事件)以後内戦期に至る間の中国知識人をめぐる研究は、中国近代史(一八四〇〜一九四九年)を政党史としてではなく、民衆の政治的役割に関する立場から具体的・立体的に考察しようとする試みの一つであったが、それは横山英、石島紀之両氏の研究を経て、一九七〇年代半ば以降は主として平野正氏と著者によって進められ本格化した。知識人をめぐる研究には、中国知識人論構築のために彼らの政治活動や思想転換の過程などを扱うものと、統一戦線運動史・民主主義運動史の全体像を創出するために政党とは異なった政治勢力としての知識人に注目したものととの二つがあるが、著者は一九七八年に「中国革命における第三勢力の成立と展開」を発表して以後、一貫して後者の立場から知識人を取り上げた。本書は死まで精力的に研究を進めた著者の遺稿を含んだ研究の集大成である。

ところで、日本側の知識人をめぐる研究は、中国での研究に先行するものであったが、八〇年代に入り、中国においてもようやく研究の活性化が見られるようになった。¹⁾日本の研究者にとって、党史

の「タブー」から完全に自由な地点に立ち中国近代史像を再構築することはいうまでもなく、外国人としての研究の視座を鍛えることがますます必要となろう。菊池氏の研究の軌跡も、私達が中国知識人の問題についていかにアプローチするかという課題に、ひとつの解答を示していると言える。すなわち、著者が研究の基底に据えていた問題意識のひとつは、菊池一隆氏の回想によれば「教師、研究者の歴史的役割、歴史的意義、知識人の姿勢、および問題点は何か、「文化大革命や大学紛争から」何を受け入れ、何に反論すべきか等々」をめぐると問題であった(三四九頁)。日本人研究者が中国知識人を研究することの存在意義はどこにあるかを、常に問い続ける必要がある。

本書の構成は次の通り。

- 序(野沢豊)／序章 中国革命における第三勢力関係の資料について／第一章 中国革命における第三勢力の成立と展開／第二章 鄧演達と第三党について／第三章 黄炎培と中華職業教育派について／第四章 杜重遠の民族民主運動／第五章 張君勱と中国国家社会党について／第六章 梁漱溟と鄉村建設運動をめぐると諸問題／第七章 沈鈞儒と救国会運動について／第八章 曾琦と国家主義青年党について／第九章 西南連合大学と

中国民主同盟／（研究ノート）中国共産党の民主憲政運動の意義について／後記（菊池一隆）

以下、本書の内容を概観するが、野沢豊氏の序および菊池一隆氏による後記は、著者に対する追悼記に止まらず、的確な書評でもあり、また、本書には既発表の論文も多く収録されているので（序章／第五章）、拙稿では各章ごとの煩瑣な内容紹介は避けることにした。また、近年の研究史を絡めて若干の感想を述べていくことにしたが、評者のコメントには著者のねらいとは異なる知識人研究からのものも含まれている。

II

中国の民族解放と民主化とに大きな貢献をなした第三勢力の運動史のトータルイメージを創出するため、目次に明らかなように本書は、一九四四年に結成され知識人の最大の政治団体となった中国民主同盟に結集した三党三派——第三党・中国青年党・中国国民党・党、救国会派・職業教育派・鄉村建設派——の代表的な知識人すべてに言及した。こうしたねらいと構成をもった本書の第一の特徴は、解放後大陸にとどまった知識人だけではなく、中国民主同盟から脱落して国民党の側に立ち、今まで研究の少なかった張君勱や曾琦までも考察の対象にしたことである。

張君勱はベルグソンなどの観念論哲学を学んだ国家主義者であったが、彼および国家社会党に対して著者は「張君勱は生来の改良主義者であった。……抗日戦争中、張は民主的同志とともに第三勢力の一部として行動し、民族的前衛団体を指導、抗戦勝利に導いた。しかし、戦後は国民政府の権威にへつらい、民主派を売りわたした、

政府側にたつた」とも評している（一九二頁）。張君勱が台湾へ逃げざるを得なかったのは、彼の反共主義の根深き、そして民衆に対する蔑視感と権力へ迎合する性向に因ると指摘している。国家主義者・曾琦が指導した青年党については、「内、国賊を除き、外、強権に抗する」をスローガンに掲げながら、事実上、対外的には帝国主義に依存し、国内的には封建軍閥と提携し、政治上の主張は専制、独裁、反ソ、反共、反人民の一個の半植民地、封建的ファシスト集団であった」との評価が下されている（二一九頁）。

以上のような著者の評価は、蔣介石の「反動性」と「買弁性」を強調し、他方、四九年革命を高く評価したことに導かれたためか、従来の評価と大きく相違するものではない。だが、研究史の弱点を埋める貴重なものであり、国共両党から相対的に独自の立場に立った知識人の全体像を作り出すことに大いに役に立つものである。著者が張君勱や曾琦までを分析の対象としたのは、単に三党三派を漏れなく研究しようとしたというだけでなく、国共両党の未組織の部分の政治動向を抗日戦争、さらには革命の帰趨の重要なモメントとして重視したからであろう。たとえば、労働者を資本家に奉仕させるような職業教育を展開した黄炎培については、彼が「九・一八」以後、思想転換をはかり、ついには所謂「上層分子」を「中国新民主主義革命の一環として繋ぎとめ」るに至ったことを高く評価した（第三章）。菊池氏は先進的知識人の役割の一つを「上層分子」の抗日化、さらには「上層分子」を革命の側へ移行させることに求め、幅広く彼らの運動を考察したのである。この点に関して菊池一隆氏は「第八章は」青年党自ら抗日を戦ったのみならず、同党が軍閥を抗日側につなぎとめる役割を果たした可能性と、被抑圧国の「国家主義思想」は反帝の側面で有意義な役割を果たすこともありうるこ

と示唆しているのである」と敷衍している（三四八〜九頁）。一隆氏の見解の適否はさておき、抗日期においては統一戦線の維持・強化が最重要の政治課題であったことは言うまでもない。著者は抗日期の、さらには内戦期の統一戦線が何故に維持されたかという問題関心から（知識人の橋頭堡としての役割）を重視したように思われる。

本書の第二の特徴は、抗日戦争後においても、「連ソ容共扶助工農」に象徴される新三民主義、あるいはその真の継承者としての宋慶齡ら国民党左派のもった政治的役割をかかなりの程度高く評価している点である（著者の用語法によれば、汪精衛ら国民党改組派は左派には含まれない）。すなわち、著者によれば、「第三勢力の基軸」を担ったのは主として「国民党左派系、あるいはそれに近い人びと」であり（一四頁）、彼らは中間派を組織しようとした孫文の代行者であったのである。こうした視角は、著者よりも幅広い用語として左派を定義しているにしても、国民党左派および良心派の存在を知識人の「国民党への見方の混乱の要因」のひとつと見なした平野正氏よりは、彼らが高く評価していることに間違いなさそうである（平野正「中国知識人と民主主義思想」研文出版、一九八七年、一五三〜四頁）。さらに著者は中共の民主憲政実施要求が新三民主義で貫かれ、それゆえ中共は国民党の批判をかわし、中間派を引きつけることができたとしている（「研究ノート」）。一隆氏の指摘するように、本書は「辛亥革命、孫文思想の中国近現代史における意義と位置を追究した延長線上」に位置づけられるものであろう。

最後に、研究視角上の特徴という訳ではないが、従来、鄒韜奮、陶行知以外には充分に分析されてこなかった救国会派の知識人の、「七・七」（「盧溝橋事件」）以後の動向について考察を加えている

ことを本書の特徴として指摘しておきたい。とくに、一九二七年以後、奉天総商会の副会長を務め、国民党革命後は「張学良旗下の有力なブレインの一人になっていた」杜重遠の活動をフォローした第四章は、実業の振興を救国の道と考えていた民族ブルジョワジーの思想発展のケーススタディとしても、関内へと流亡した東北人の抗日運動のケーススタディとしても興味深い。さらに、「七・七」以後、彼が盛世才の支配する新疆省に行き「新しい抗日根拠地を建設しよう」と考えていたことは、「七・七」以後、様々な実践を展開することになる救国会派の知識人の活動の一つのあり方を示しており、今後とも他の知識人との比較を通じて検討する必要がある。

以上三点が本書の特徴であるが、著者のねらいは第三勢力の果たした政治的役割の全体像の構築であった。しかしながら、残念なことに著者は志半ばでその生を終えたのである。あとに残された私達は著者の研究成果を学び、その遺志を果たす必要がある。なお、第一章と後記における資料紹介は簡にして要を得ており、貴重である。

III

ここでは紙幅の関係もあり、本書の貴重な成果のうちから第三勢力の系譜に関する問題について、中国の最近の研究動向をまじえながら評者の感想を述べることにする。「中国革命の発展に果たした役割や、その指導者の系譜、政治綱領の関連などから」、著者は「第三党（一九二七年結成）↓救国会派（三五〇六年形成）↓中国民主同盟（四四年結成）への展開を、第三勢力の基軸と見なす」としているが（一二〜三頁）、これに対しては、平野氏が「中国の『第三勢力』の系譜をどこに求めるか」において批判を試みた（「中国研

究」九九号、一九七九年）。氏の批判の要点は、「第三勢力」とは、民主同盟に結集し国共両党とは相対的に異なった政治的立場に立つて中国の变革を求めた一群の知識人が抗戦勝利以後、自らを呼んだ呼称であり、一九三五～六年を起点とする抗日統一戦線運動の中で形成された知識人のある特定のグループを意味している。にもかかわらず、菊池氏は第三勢力を単に国共両党の中間に立つものと思わず、「九・一八」以後の民族矛盾の激化のなかで思想発展を遂げた知識人の新たな運動の展開を正当に評価していない。結局、菊池氏は二〇年代と三〇年代との政治状況の質的差異を軽視し、救国会派こそ第三勢力の起点であることを理解できず、第三党を起点とみなした、というものである。

平野氏の批判に対して著者は、生前直接的には何らの反論も加えなかったが、一九八〇年に「鄧演達と第三党について」で第三党と救国会運動との継承者を再び指摘し、「鄧演達は「三一年の死に至るまで」コミンテルンの反対にも拘らず、忠実に孫文路線を守り、原則的には国共合作による連合戦線を放棄しなかった。それが、一九三五年八月以降、抗日民族統一戦線として再び台頭するが、先見の明というべきである」と述べた（七四～五頁）。著者は国民党左派の政治的役割を高く評価し、彼らと共産党との合作を抗日戦争、さらには中国革命に不可欠のものとして考えることを前提として、「鄧の政治的立場を重視し、第三党を第三勢力の起点として再び強調したといえる（平野氏は前掲論文で、鄧演達は南京政府打倒を目指し、国民政府を支持していた民族ブルジョワ階級を敵に回したことを明らかにして、鄧の死後、第三党に引き継がれていく政治路線を「九・一八」後の情勢から遊離したものと評価している）。

以上が第三勢力をめぐる菊池・平野両氏の見解であるが、他方、

中国においては、近年「民主党派史」研究が活発になりつつある。そのうち「中国民主党派史」と銘打った二つの専著は、何れも鄧演達の第三党を民主党派の起点としている。なぜなら、両書においては、「民主党派と中国共産党の民主革命における各時期の闘争目標は基本的に一致する」という観点から、各民主党派の政治路線が検討され、中共との同質性の程度によって各民主党派が評価されるからである。したがって、平野氏が「九・一八」以後政治情勢から遊離したと見なした鄧の「平民革命」に関しても、その政治路線が実質的には国共内戦下の中共の革命路線と一致することをもって、肯定的に評価されるのである。中共の革命の成功を前提とし、革命の「同盟軍」としての民主諸党派の史的展開を問題とする以上、その「雛形」として鄧演達の第三党が位置づけられるのは当然と言えよう。

評者はこれらの諸見解に対して、以下のような感想を持っている。第一は、まずもって、そもそも第三勢力とはいかなる政治グループを意味するのか、という問題である。評者の理解によれば、第三勢力とは国共両党から相対的に独自の政治的・組織的立場に立った知識人の一群であり、様々な思想傾向を持った諸政治グループが三〇年代半ば以降、抗日と民主の旗の下に結集して形成されたものである。具体的には主として中国民主同盟に結集した知識人を指している。従って、第三勢力の含む範囲に関しては、評者は著者を支持している。しかし、二つの「中国民主党派史」では、著者が注目した三党派のうち、民主同盟から脱落していく青年党と国家社会党、および革命後敵しい批判に晒される郷村建設派とが民主政団同盟・民主同盟の關係で言及されるものの、「民主党派」として特別に章を設けて取り上げられてはいない。つまり、これらの政治グループ

は民主党派に今日含まれていないのである。評者は民主党派（ないしは民主派）とは、最低限ブルジョワ民主主義を求めた人びとを意味しており、本来第三勢力よりも含む範囲の広い用語だと考えているが、「中国民主党派史」の視点では、一九四九年の革命に同調したか否かが、民主党派であるかどうかの指標であり、決して民主主義の標榜の有無だけが問題とされるのではない。「中国民主党派史」の見解は、勝利者の視点から過去を評価したものといえよう。しかし、中国近代史をトータルに捉えるという研究課題からみた時、第三勢力は、メンバールが四九年革命に至る過程で淘汰されるにしても、著者の想定したように民主同盟の参加者として明確に位置づけべきだと思われる。その意味で本書は第三勢力研究の発展のために貴重な成果を残したといえよう。

感想の第二は第三勢力の系譜づけの方法に関するものである。この点に関して評者は基本的に平野氏の立場を支持する。なぜなら、統一戦線の内容および目的は戦略目標と政治情勢のなかで決定されるものであり、統一戦線という極めて戦術的な政治路線の評価は、当該時期の政治情勢と戦略的な政治目標との関連の中でしか行えないからである。つまり、著者のように抗日より「平民革命」を目的とした鄧演達思想を、国共合作という政党間の関係からのみ系譜づけ抗日統一戦線に対する「先見の明」とすることには無理があり、こうした視点から第三勢力の系譜を考えることには問題が多いのではないか、ということである。「中国民主党派史」も鄧演達が中共との合作を模索したことを高く評価するだけで、ソビエト革命を目的とする中共と第三党との連合と、抗日統一戦線との質的な違いについては注意が払われていない。また、著者は宋慶齡を第三党の構成員と見ることによって第三党と中国民権保障同盟の連続性、さら

には救国会運動への継承性を実証しようとしたが、宋慶齡は第三党とは一線を画していったとの見解もある。従って、著者のように第三党を第三勢力の源流と決定するにはいくつかの検討課題が残されている。

にもかかわらず、抗日と民主とを要求する点で一致し、ついには国民党政権の打倒に連合政府の樹立を共通して求めるようになる第三勢力のさまざまな思想的岩盤を二〇年代にまで遡ってみることも必要だと思われるのである。民主同盟に結集した知識人の思想的・政治的立場の二〇年代から四〇年代にいたる転換・発展の基底には、著者の重視した新三民主義を初めとする二〇年代の知的遺産があったのではなからうか。この点が、評者の感想の第三である。この点については、平野氏も、李公樸の一九三五年段階での思想が国民革命期の「革命的思想」の復元であったことを実証的に明らかにしている（前掲「中国知識人と民主主義思想」第二章参照）。また国家主義を奉じた羅隆基・張東蓀らは張君勱とともに一九三四年に国社党を結成し、三五・六年には「自由評論」に拠って国社党の政治的立場から抗日言論を展開したが、羅隆基・張東蓀らは、胡適とともに二〇年代に雑誌「新月」に結集して民主主義を強く求めていたのである。彼らの民主化要求の基本的ラインは少なくとも二〇〇三〇年代を通じて一貫していた。とすれば、羅隆基らの革命への傾斜の問題も、その思想的根源を二〇年代に求めて考えることも可能かも知れない。こうした傾向は今日の中国の研究では、次第に顕著になりつつあるように思われるが、それは梁漱溟に関する研究からも窺える。梁漱溟に関しては著者も考察し、従来言及されることの少なかった合作社設立などを明らかにしたが、魯振祥氏は、著者の分析では充分明らかにならなかった梁の果たした三〇年代における積極的

な役割や、抗日への傾斜の内在的要因に関して、梁漱溟は「反動でもなく、地主買弁階級の一員と同列にはできない」、鄉村建設の理論は「彼が農村の改造と民族の自救を勝ち取れることを願望していたことを確実に現している。正にこのような思想的基礎をもっていたがゆえに、のちに彼は民主政団同盟の建設に参加した」と言及している。

IV

ところで、従来の三・四〇年代の民主的知識人をめぐる研究史では第三勢力研究に精力が集中されてきた。確かに、第三勢力が中国近代史上、民族の解放と民主主義の確立のために果たした役割は大きなものがある。しかし、第三勢力以外の人びとも含んで民主的知識人全体が、総体として中国近代史の創造に携わったことは間違いない。トータルな民主的知識人の運動史を描き出そうとすれば、本書の考察範囲を超えて、第三勢力と呼ばれた人びと以外の、多くは「反革命」の烙印を押されたであろう民主的知識人の系統的な研究が求められてくるのは当然である。これが評者の感想の第四の点であるが、こうした分析のためには、たとえば、王金銘主編「中国現代資産階級民主運動史」（吉林文史出版社、一九八五年）が提示したような幅広い視野——时期的には第一次世界大戦中から四九年まで、考察の対象は、救国会派や民主同盟だけでなく国民党改組派および胡適、張君勱、曾琦、梁漱溟などを含む——を参考にしながら知識人の問題を考察することが必要であろう。

ところで、今日再検討すべき課題として、単に研究対象の範囲の問題を超えて、知識人の活動に対する評価基準をどのように確定す

るか、という問題が提示されている。先にも触れたように本書は、基本的には革命史の評価基準から第三勢力の活動を意義づけるという従来の視点から完全には自由になれなかったが、評価の指標の再検討という課題は、結果が従来と変わらないにしても、避けることができないように思われる。この点に関しては、久保亨氏が「安内攘外」政策を支持して国民党の資源委員会に参加し、今日の台湾の経済発展の基礎を築いた「独立評論」（胡適主編）系の知識人の活動もまた、全民族の抗戦を可能にした重要な要素だと指摘しているのが興味深い。

他方、現在の中国では中共の指導性を承認することは揺るがないにしても、民主同盟の政治路線を中間路線と考えるべきか否かをめぐって論争が展開されているようである。そこで論議されているのは、抗戦後の内戦の過程で民主同盟の果たした積極的役割を承認するかどうかというレベルを超えて、民主同盟の独自性を承認するか否かという問題であるように思われる。つまり、一九四七年の民盟解散から翌年の再建・中共の革命路線の承認へと至る過程を、「原則をもった妥協」とみなし、国民党の解散命令を受け入れながらも自らの闘争を継続した民盟の一貫した歴史の一コマと捉えるか、それとも中間路線の破産の過程とみるかという問題である。前者の立場に立つ時、民盟の歴史は「始終是非を明らかにして民主の旗を高く掲げ、国民党蔣介石の専制独裁に反対し、愛国、民主、革命を主張し、広大な人民に傾斜した」歴史として描かれることになる。

この前者の立場は必然的に中共の相対化につながるのだろう。たとえば、「民盟は民主革命時期に共産党のなしえなかった特殊な作用を及ぼした」と見なし、民盟は「資産階級共和国」の樹立を目指したのではないと指摘した湯宝一氏は、内戦期の中共和民盟との国

国民党に対する政治的対応の共通面を重視し、民盟総部の解散を「動搖分子」の「投降」として批判する人々は、中共が国民党の命令に従って国民党統治区の弁事処を延安へ撤収したことをどう理解するのか、と述べている。こうした中国側の新しい傾向は究極的には民主的知識人の積極的独自性をどこまで認めるのか、つまり内戦期における中共の役割をどこまで相対化するのかという問題を提示しているように思われる。総じて民主的知識人の評価問題は、中国の変革の「道」は果たして一つだったのか、あるいは抗戦期（一九三二—一九四五年）から内戦勝利までの中共の政治的役割とはどのようなものだったのか、という研究課題への真摯な考察を要求するものとなる。

（汲古書院、一九八七年二月発行、A五判、三五五頁、五〇〇〇円）

註（1）拙稿「中国における最近の研究動向——抗日戦争（日中戦争）——」〔歴史評論〕四四七号（一九八七年）。拙稿以降の中国における知識人をめぐる研究については、以下の叙述を参照されたい。

（2）評者は、菊池一隆氏のいう「反帝」の側面では曾琦らの国家主義者グループも有意義な役割を果たしたという表現の意味するところは、曾琦らの日本に対する対応が、彼らのイデオロギーはさておき抗日にとってなにかの役に立った、ということだと理解している。著者の分析から青年党の思想の本質は、反帝国主義とは異なるものがあつたことは明らかだからである。また、国家主義者と一口で言っても、救国会派の王造時も少なくとも一九二〇年代は国家主義者であつた

のであり、中国における国家主義思想史に関するより深い検討も必要であろう。

（3）邱錢枚「中国民主党派史」浙江教育出版社（一九八七年）、姜平「中国民主党派史」武漢大学出版社（一九八七年）。

（4）抗日戦争時期の民主党派として三党三派を位置づけることが、中国では一般的である（たとえば、揚恒源「論民主党派对于以国共合作為基礎的抗日民族統一戰線的政治主張」〔蘇州大学学报：哲社版〕一九八七年三期〔復印報刊資料〕中国現代史一九八七年九期）。事実の問題として民主同盟の初期の指導者の多くは青年党、国社党のメンバーであるため抗日期に問題を限定したとき、これらの後に民盟から脱落する政党も民主党派から排除できないのであろう。

（5）石川照子「宋慶齡研究の現状と課題」津田塾大学「国際関係学研究」一二号別冊（一九八六年）参照。

（6）拙稿「抗日言論の一潮流——『自由評論』誌上にみえる抗日論」〔史学研究〕一七八号（一九八八年）。

（7）秦英居「人権派政治思想浅析」〔史学月刊〕一九八六年六期、宮永康他「浅論人権派的政治思想」〔遼寧師範大学学报：社会科学版〕一九八七年一期〔復印報刊資料〕中国現代史一九八七年二期）、劉健清「人権派論略」〔南開大学学报〕一九八七年二期など。

（8）魯振祥「三十年代鄉村建設運動的初步考察」〔政治学研究〕一九八七年四期〔復印報刊資料〕中国現代史一九八七年八期）。

（9）池田誠編著「抗日戦争と中国民衆」（法律文化社、一九八七年）に対する久保亨氏の書評〔歴史評論〕四五八号、一

九八八年）参照。

- (10) 註(4)のほかに曲青山・田常春「論解放戰爭時期的中国民主同盟与中間路線——兼評民盟歷史研究中的兩種傾向」『青海社会科学』一九八七年二期（復印報刊資料「中国現代史」一九八七年六期）、宋連勝・呂雅範「試論中間党派在抗日戰爭中的作用及其特点」『長白學刊』一九八七年三期（復印報刊資料「中国現代史」一九八七年八期）、湯宝一「对批判民盟中間路線的反思」『南京大學學報：哲社版』一九八七年三期（復印報刊資料「中国現代史」一九八七年九期）。

（広島大学大学院文学研究科）